

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 15日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 2815

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役 経営管理部長

東京都

氏 菊 島 末 夫 TEL (03) 3791 - 3301

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 21日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	7,812	9.3	1,933	18.9	2,035	16.7
11年 9月中間期	7,146	17.5	1,626	40.3	1,745	25.0
12年 3月期	15,268		3,580		3,897	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,183	17.1	60.01
11年 9月中間期	1,010	23.1	56.36
12年 3月期	2,266		114.94

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 19,719,720 株 11年 9月中間期 17,927,019 株 12年 3月期 19,719,720 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	12.50	-
11年 9月中間期	12.50	-
12年 3月期	-	25.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	32,908	28,812	87.6	1,461.08
11年 9月中間期	29,815	26,856	90.1	1,498.08
12年 3月期	30,862	27,883	90.3	1,414.00

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 19,719,720 株 11年 9月中間期 17,927,019 株 12年 3月期 19,719,720 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	17,000	4,544	2,664	12.50	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 122円 81銭

比較貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前期要約 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
.流動資産						
1.現金及び預金	6,134,889		7,084,927		7,036,156	
2.受取手形	1,157,399		1,033,745		1,115,015	
3.売掛金	2,618,151		3,189,295		2,627,605	
4.有価証券	815		620		320	
5.たな卸資産	1,520,853		1,996,610		1,700,163	
6.その他	445,211		735,936		504,670	
7.貸倒引当金	14,808		—		19,169	
流動資産合計	11,862,513	39.8	14,041,136	42.7	12,964,763	42.0
.固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	4,613,394		4,659,164		4,435,741	
(2)機械及び装置	3,476,398		2,806,956		3,080,085	
(3)土地	2,945,912		3,175,114		2,945,912	
(4)その他	581,514		1,180,285		1,048,346	
有形固定資産合計	11,617,220	39.0	11,821,520	35.9	11,510,085	37.3
2.無形固定資産	5,189	0.0	43,605	0.1	48,734	0.2
3.投資その他の資産						
(1)関係会社株式	1,915,482		2,470,482		2,470,482	
(2)関係会社長期貸付金	2,903,245		2,249,656		2,354,955	
(3)通貨スワップ	—		680,800		—	
(4)投資不動産	457,643		455,526		456,559	
(5)その他	1,074,602		1,146,654		1,070,526	
(6)貸倒引当金	20,554		1,336		13,616	
投資その他の資産合計	6,330,418	21.2	7,001,782	21.3	6,338,907	20.5
固定資産合計	17,952,828	60.2	18,866,907	57.3	17,897,728	58.0
資産の部合計	29,815,341	100.0	32,908,044	100.0	30,862,491	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前 期 要 約 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
.流動負債						
1. 支払手形	514,762		550,169		520,033	
2. 買掛金	780,700		655,320		661,944	
3. 未払金	451,133		614,920		455,196	
4. 未払法人税等	734,478		875,286		819,558	
5. 賞与引当金	92,565		104,758		97,253	
6. その他	262,877		435,381		269,964	
流動負債合計	2,836,519	9.5	3,235,836	9.8	2,823,949	9.1
.固定負債						
1. 退職給与引当金	122,225		—		132,016	
2. 退職給付引当金	—		130,542		—	
3. 繰延ヘッジ利益	—		680,800		—	
4. その他	560		48,725		22,879	
固定負債合計	122,785	0.4	860,067	2.6	154,895	0.5
負債の部合計	2,959,304	9.9	4,095,904	12.4	2,978,844	9.6
(資本の部)						
.資本金	7,095,096	23.8	7,095,096	21.6	7,095,096	23.0
.資本準備金	7,833,869	26.3	7,833,869	23.8	7,833,869	25.4
.利益準備金	313,500	1.0	363,500	1.1	335,908	1.1
.その他の剰余金						
1. 任意積立金	6,417,337		6,806,600		6,328,011	
2. 中間(当期)未処分利益	5,196,235		6,697,784		6,290,761	
その他の剰余金合計	11,613,572	39.0	13,504,385	41.0	12,618,773	40.9
その他有価証券						
.評価差額金	—		15,288	0.1	—	
資本の部合計	26,856,037	90.1	28,812,139	87.6	27,883,646	90.4
負債及び資本の部合計	29,815,341	100.0	32,908,044	100.0	30,862,491	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 期 要 約 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
・ 売 上 高	7,146,261	100.0	7,812,052	100.0	15,268,997	100.0
・ 売 上 原 価	4,617,712	64.6	4,813,562	61.6	9,736,397	63.8
売上総利益	2,528,549	35.4	2,998,490	38.4	5,532,600	36.2
・ 販売費及び一般管理費	901,702	12.6	1,064,786	13.6	1,952,019	12.8
営業利益	1,626,846	22.8	1,933,704	24.8	3,580,581	23.4
・ 営業外収益	126,284	1.7	141,835	1.8	353,391	2.3
(うち受取利息)	(40,562)		(51,186)		(123,881)	
・ 営業外費用	7,885	0.1	39,543	0.5	36,111	0.2
(うち支払利息及び割引料)	(――)		(――)		(――)	
経常利益	1,745,246	24.4	2,035,995	26.1	3,897,861	25.5
・ 特別利益	――		13,201	0.1	――	
(退職給付引当金調整額)	――		(13,201)		――	
・ 特別損失	21,770	0.3	――	0.0	41,898	0.3
(役員退職慰労金)	(21,770)		――		(41,898)	
税引前中間(当期)純利益	1,723,476	24.1	2,049,197	26.2	3,855,962	25.2
法人税、住民税及び事業税	713,175	10.0	879,410	11.3	1,615,000	10.6
法人税等調整額	――		13,543	0.2	25,629	0.2
中間(当期)純利益	1,010,301	14.1	1,183,329	15.1	2,266,592	14.8
前期繰越利益	4,185,933		5,514,455		4,185,933	
過年度税効果調整額	――		――		4,595	
税効果会計に伴う 特別償却準備金取崩額	――		――		89,325	
中間配当額	――		――		224,085	
中間配当に伴う利益準備金積立割	――		――		22,408	
中間(当期)未処分利益	5,196,235		6,697,784		6,290,761	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品・製品・仕掛品	...	個別法による原価法
原材料	...	移動平均法による原価法
貯蔵品	...	最終仕入原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に定める定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間期会計負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（132,016千円）については、5年による按分額を退職給付引当金調整額として特別利益に表示しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用しております。

(D) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 通貨スワップ及び通貨オプション

ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性ある在外子会社からの原料輸入に伴う仕入債務

(H) ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、経営管理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とを比較し、これらの変動額を基礎にして判定しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。尚「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、会計基準変更時差異の調整額を含む退職給付費用が11,908千円減少し、経常利益は1,293千円減少、税引前中間純利益は11,908千円増加しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、その他有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益、税引前中間純利益は17,161千円増加しております。なお、投資有価証券に含まれるその他有価証券（325.129千円）は、投資その他の資産のその他に含まれております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、為替差損が30,059千円発生し、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成11年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕	前 期 要 約 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
1．有形固定資産の 減価償却累計額	7,438,495 千円	8,651,644 千円	8,104,188 千円
2．投資不動産の 減価償却累計額	34,970 千円	37,086 千円	36,053 千円
3．自 己 株 式	815 千円 142 株	620 千円 101 株	320 千円 70 株

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
リース物件の 所有権が借主 に移転すると 認められるも の以外のファ イナンス・リ ース取引	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相 当額	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相 当額	1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額
	有形固定資産	工具及び 器具	工具及び 器具
	無形固定資産	ソフト ウェア	ソフト ウェア
	合計	合計	合計
	取得 価額 相当額	取得 価額 相当額	取得 価額 相当額
	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減価償却 累計額 相当額
	中間期末 残高 相当額	中間期末 残高 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円
	14,918	11,285	14,918
11,440	5,800	12,550	
3,477	5,485	2,367	
千円	千円	千円	
23,310	20,033	23,310	
17,610	18,777	19,941	
5,700	1,256	3,369	
38,229	31,319	38,228	
29,050	24,577	32,491	
9,178	6,741	5,737	
・「有形固定資産のその他」 は工具器具及び備品であ ります。 ・「無形固定資産」はソフト ウェアであります。 なお、「研究開発費及びソ フトウェアの会計処理に關 する実務指針」(日本公認 会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)によ りソフトウェアの表示に ついては、当中間会計期 間より投資その他の資 産の「その他」から無 形固定資産に変更して おります。			
2. 未経過リース料中間期末 残高相当額	2. 未経過リース料中間期末 残高相当額	2. 未経過リース料期間末 残高相当額	
1年内 7,397千円	1年内 3,680千円	1年内 4,963千円	
1年超 3,783千円	1年超 3,351千円	1年超 2,126千円	
合計 11,181千円	合計 7,032千円	合計 7,090千円	
3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	
支払リース料 4,310千円	支払リース料 3,556千円	支払リース料 8,621千円	
減価償却費相当額 3,554千円	減価償却費相当額 3,160千円	減価償却費相当額 6,995千円	
支払利息相当額 317千円	支払利息相当額 148千円	支払利息相当額 537千円	
4. 減価償却費相当額及び利 息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利 息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利 息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっております ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につ いては、利息法によっ ております。	・減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっております ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につ いては、利息法によっ ております。	・減価償却費相当額の算定 方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする 定額法によっております ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物 件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、 各期への配分方法につ いては、利息法によっ ております。	